

## 事務事業目次

### 【収入役室】

( 1 9 年度所管 )

( 部 ) ( 課 ) ( 事業 )

No	部	課	事務事業名	事務事業No
1	収入役室		出納事務	11 - 01 - 01
2	収入役室		用品事務	11 - 01 - 02
3	収入役室		収入役交際費	11 - 01 - 03
4	収入役室		一時借入金利子	11 - 01 - 04

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	出納事務	部課名 担当者名	収入役室 張替 桂子	課長名 内線	小野 雅司 3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		出納事務費（03-56-50-01） 決算事務費（03-60-50-01）			
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠 法令等	地方自治法、荒川区会計事務規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	地方公共団体が行う会計事務のうち、公金の収納支出に関する審査事務、金銭会計事務及び決算事務について、適正かつ迅速に行うため。				
対象者等	公金の収納及び支払事務に関しては、区民及び区に債権・債務を有する者。審査事務に関しては職員。				
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 収支命令書に係る審査事務に関すること</li> <li>2 現金及び有価証券の出納に関すること 特別区民税・国保保険料等を含む区の収入を、収納代理金融機関を経由し受け入れ事務を行う。 又、債権者への支払については、支出命令者により指定金融機関から支出する事務を取り扱う。</li> <li>3 歳計外現金・歳入歳出外現金及び基金に属する現金の保管に関すること 歳計現金保管状況の報告、歳入歳出外現金の収支、基金の保管及び運用を行う。</li> <li>4 電子納付サービスに関すること 電子申請サービスに伴う申請者に、区役所に来庁することなく手続きが完結するワンストップサービスを提供するための電子納付サービスを提供する。</li> <li>5 決算調整事務に関すること 各歳入歳出決算決算書・決算説明書を作成する。</li> </ol>				
経過	昭和38年 地方自治法の改正により指定金融機関制度発足 平成17年度 電子納付サービスの開始 窓口両替手数料・オーダー手数料・金種指定払戻手数料の有料化 平成18年 口座振替払い手数料の有料化				
必要性	会計事務を法令等に反せず、適正かつ速やかに処理するため				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	11,986	12,331	11,813	12,837	13,206	19,271	17,062
	決算額（19年度は見込み）	11,083	10,777	10,348	8,717	10,361	17,660	17,062
	人件費					101,704	88,639	
	【事務分担当】（%）					1,180	1,182	
	合計（+）	11,083	10,777	10,348	8,717	112,065	106,299	17,062
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）	259	270	22	12	3	18	2,601	
一般財源	10,824	10,507	10,326	8,705	112,062	106,281	14,461	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	支払総件数		247,891件	234,176件	225,224件	254,847件	260,760件	255,000件
	収納件数	374,180件	339,197件	328,910件	346,068件	341,561件	340,627件	345,000件
	審査件数		57,333件	58,617件	58,165件	57,971件	59,130件	60,000件
	金種指定・両替件数（内有料分）					1,325件(251件)	1,364件(196件)	1,300件

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	決算書・決算説明書作成	550	決算書・決算説明書作成	656	決算書・決算説明書作成	858
	役務費	公金収納手数料(局収分)	5,368	公金収納手数料(局収分)	5,872	公金収納手数料(局収分)	5,609
		公金収納手数料(銀収分)	624	公金収納手数料(銀収分)	612	公金収納手数料(銀収分)	593
		送金払手数料	784	送金払手数料	718	送金払手数料	722
		銀行振込電信手数料	1,238	銀行振込電信手数料	8,012	銀行振込電信手数料	8,799
		公共料金管理サービス手数料	863	公共料金管理サービス手数料	863	公共料金管理サービス手数料	863
	委託料	M P N提供データ作成	756	M P N提供データ作成	756	M P N提供データ作成	756

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	支払総件数	225,224件	254,847件	260,760件	255,000件	-	債権者への支払件数
	収納件数	346,068件	341,561件	340,627件	345,000件	-	税金、保険料等公金の収納件数
	審査件数	58,165件	57,971件	59,130件	60,000件	-	収支命令書の審査件数

（問題点・課題）	
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	会計事務を法令等に反せず適正かつ速やかに処理するため、継続して推進すべきものである。

況議 （要質 旨問 状）	平成15年第3回定例会において、「指定金融機関の問題」について質問があり、多額の財政負担が生じるので先行する他自治体の改定の動きなどを把握しながら、23区同一歩調をとりつつ今後の対応を図っていく。
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	用品事務	部課名 担当者名	収入役室 荒木 美幸	課長名 内線	小野 雅司 3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（19年度）	用品事務費（03-64-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠 法令等	物品管理規則	
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定型用紙の配布を行い、各課統一的事務処理の遂行・効率化を図る。</li> <li>・ 適正な備品管理事務の遂行を促進する。</li> <li>・ 不用品の処分による庁舎内及び小中学校等の整理整頓並びに不用物品の有効活用を促進する。</li> </ul>				
対象者等	区職員				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配布用印刷物、帳簿類等の作成及び管理事務に関すること。</li> <li>・ 物品管理事務に関すること。（物品管理事務の調査・指導）</li> <li>・ 不用品の調査・処分に関すること並びに各所属で不用になった備品のあっせん・管理に関すること。</li> <li>・ 貸付用什器類の管理に関すること。</li> </ul>				
経過	平成16年度より備品システム稼働				
必要性	区の財産である物品の適正な管理事務を促進するため、必要性は高い。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	3,906	3,708	4,148	4,152	5,626	5,742	5,220	
決算額（19年度は見込み）	2,509	3,174	3,802	3,699	3,826	3,605	5,220	
人件費					7,757	8,113		
【事務分担量】（%）					90	95		
合計（+）	2,509	3,174	3,802	3,699	11,583	11,718	5,220	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	1	1	1	1	1	1	1	
一般財源	2,508	3,173	3,801	3,698	11,582	11,717	5,219	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	不用品の処分実績（平成15年度下半期以前：ごみ処理券（A券、B券）払出枚数、同期以降：㎡を単位とする）	A:2,493枚 B:1,199枚	A:837枚 B:476枚	A:620枚 B:511枚 89㎡	128㎡	262㎡	261㎡	220㎡
	パソコン処分台数（平成15年度下半期から実）			10台	70台	52台	62台	61台
	供用備品保有数	80,394点	78,909点	76,750点	77,145点	79,121点	77,189点	
	指定備品保有数	1,027点	1,025点	1,009点	1,015点	1,014点	995点	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
一般需用費	納付書他配布用紙類		536	納付書他配布用紙類	441	納付書他配布用紙類	1,090
	什器修繕費		166	什器修繕費	102	什器修繕費	200
	役務費	特定家庭用機器処理手数料	116	特定家庭用機器処理手数料	160	特定家庭用機器処理手数料	250
		パソコン処理手数料	136				
	車処理手数料	125	車処理手数料	48	車処理手数料	100	
	その他廃棄物処理手数料	143	その他廃棄物処理手数料	187	その他廃棄物処理手数料	200	
	委託料	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,441	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	2,083	粗大ゴミ廃棄物処理運搬委託	3,080
			パソコン処理手数料	139	パソコン処理手数料	300	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	供用備品保有数	77,145点	79,121点	77,189点	-	-	区で保有する供用備品の台数
	指定備品保有数	1,015点	1,014点	995点	-	-	区で保有する指定備品（取得金額100万円以上）の台数

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区の財産である物品の適正な管理事務を促進するため、継続して推進すべきものである。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	収入役交際費	部課名	収入役室	課長名	小野 雅司
		担当者名	荒木 美幸	内線	3 2 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	交際費（03-69-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠	収入役交際費の支出基準	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]			
目的	収入役が職務上特に必要な交際をするために要する経費を計上する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間専門家及び関係団体等が主催する、総会及び懇談会等の会費</li> <li>・ 職務執行上関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典、お見舞い）</li> </ul>				
内容	<p>[支出基準] 収入役が金融機関、民間専門家及び関係団体等と職務上特に必要な交際をするために要する経費である。</p> <p>[支出項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 慶弔費</li> <li>2 会費</li> <li>3 接待費</li> <li>4 見舞</li> </ol>				
経過	平成15年度 収入役交際費を計上（200,000円）				
必要性	区政の円滑な運営に資するため、必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 交際費は収入役が職務執行上必要な場合に限り使用するものであり、執行の範囲及び額については、支出基準に基づき、必要最小限にとどめる。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額			200	200	200	200	200
	決算額（19年度は見込み）			198	198	191	181	200
	人件費					862	1,025	
	【事務分担量】（%）					10	12	
	合計（+）	0	0	198	198	1,053	1,206	200
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	198	198	1,053	1,206	200	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	交際費支出総件数			22件	24件	23件	23件	23件
	慶弔費支出件数			9件	6件	9件	11件	9件
	総会等の会費支出件数			13件	18件	14件	11件	14件
	見舞い金支出件数						1件	0件

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
交際費	御香典		75	御香典	75	交際費	200
	会費・参加費		116	会費・参加費	76		
				御祝金	20		
				御見舞金	10		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	慶弔費支出件数	6件	9件	11件	9件	-	収入役が職務上特に必要な交際をするために要する経費を計上する。
	総会等の会費支件数	18件	14件	11件	14件	-	同上
	見舞い金支出件数	/	/	1件	0件	-	同上

（指標分）	
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
交際費の性質上、支出用途を更に精査し、社会通念上、表意の相手方に失礼のない範囲で支出するよう適正な執行に努める。	経費の適正な執行が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区政の円滑な運営に資するため、必要性は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	一時借入金利子	<b>部課名</b>	収入役室	<b>課長名</b>	小野 雅司																								
		<b>担当者名</b>	張替 桂子	<b>内線</b>	3 2 2 5																								
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	一時借入金利子(47 - 04 - 50 - 01)																												
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業																									
<b>開始年度</b>	昭和 平成	22 年度	根拠	地方自治法																									
<b>終期設定</b>	有 無	年度	法令等	荒川区財政調整基金条例 他積立金条例																									
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																								
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]																											
	<b>政策</b>	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]																											
	<b>施策</b>	事務の適正・公正な執行[14-03]																											
<b>目的</b>	年度内における収入支出間で、支出が収入を上回る事が予測される場合、金融機関から借入または積立基金から繰替運用を行い、歳計現金の不足を補填し、一時的な資金不足の解消を図っている。この借入期間中にかかる利子について、予算化を行っている。																												
<b>対象者等</b>	金融機関																												
<b>内容</b>	各課で登録する収支予定により歳計現金に不足が予測される場合は、金融機関から一時借入または積立基金から繰替運用を行い、歳計現金の不足を補填する。 なお、積立基金から繰替運用で資金調達した場合、1ヶ月大口定期預金基準金利相当額を運用利子として、繰替運用元金の返還日に歳計現金から基金へ振り替える。																												
<b>経過</b>	(1) 繰替運用実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年 度</th> <th style="width: 20%;">繰替運用日数 (延べ日数)</th> <th style="width: 20%;">運用利率</th> <th style="width: 45%;">利子合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成14年度</td> <td>5 4 1 日</td> <td>0.02% . 0.03%</td> <td>521,139円</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6 3 2 日</td> <td>0.02%</td> <td>473,028円</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>7 8 0 日</td> <td>0.02%</td> <td>545,245円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>4 3 日</td> <td>0.019% . 0.02%</td> <td>20,074円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>0 日</td> <td></td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	繰替運用日数 (延べ日数)	運用利率	利子合計額	平成14年度	5 4 1 日	0.02% . 0.03%	521,139円	平成15年度	6 3 2 日	0.02%	473,028円	平成16年度	7 8 0 日	0.02%	545,245円	平成17年度	4 3 日	0.019% . 0.02%	20,074円	平成18年度	0 日		0 円
年 度	繰替運用日数 (延べ日数)	運用利率	利子合計額																										
平成14年度	5 4 1 日	0.02% . 0.03%	521,139円																										
平成15年度	6 3 2 日	0.02%	473,028円																										
平成16年度	7 8 0 日	0.02%	545,245円																										
平成17年度	4 3 日	0.019% . 0.02%	20,074円																										
平成18年度	0 日		0 円																										
<b>必要性</b>	区財政収支のバランスを図る上で欠かすことができない。																												
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )																												

予 算・決 算 額 等 の 推 移	( 単位：千円 )							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	22,784	20,121	15,211	4,367	2,277	2,364	877	
決算額(19年度は見込み)	953	521	473	545	20	0	500	
人件費					3,448	1,281		
【事務分担量】(%)					40	15		
合計(+)	953	521	473	545	3,468	1,281	500	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	953	521	473	545	3,468	1,281	500	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
繰替運用延金額	314億	303億	310億	367億	42億	0	267億	
最大借入金額	60億	30億	33億	33億	14億	0	34億	
最大借入期間	52日間	54日間	51日間	42日間	11日間	0	42日間	
一日最大運用額	74億	55億	58億	54億	14億	0	51億	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	預金利子	歳計現金補填繰替運用利子	20	歳計現金補填繰替運用利子	0	歳計現金補填繰替運用利子	877

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	最大借入金額	3.3億円	1.4億円	3.5億円	0円	-	繰替運用一回の最大借入金額
	最大借入期間	4.2日間	1.1日間	4.4日間	0日間	-	繰替運用一回の最大借入期間
	一日最大運用額	5.4億円	1.4億円	4.8億円	0円	-	一日の最大繰替運用金額

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区                      未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区財政収支のバランスを図る上で欠かすことができないため、継続して推進すべきものである。

議会議況（要旨）	
----------	--